

県民のいのちと暮らしを守るために、国スポ大会の整備費用の見直しを求める署名

三日月大造 知事 様

【要望主旨】

年収200万円に満たないワーキングプアが1000万人を越え、また中小企業の倒産や業者の事業廃止、ひとり親世帯や子どもの貧困等が深刻になるなか、10月から消費税10%増税が強行されれば、国民の暮らしがさらに厳しさを増すことになります。

そうであれば県政の役割は、県民の暮らしや生業を守ることにあるはずですが、実際は、国民スポーツ大会の施設整備に511億円（4人家族で16万円の負担）もの税金を注ぐ一方で、2019年度予算では県民の暮らしや環境、農業、文化等に関わる525項目の補助金をカットし、県民の暮らしを切り捨てています。そればかりか、高すぎる国民保険料の引き下げや子ども医療費の助成、保育所や老人ホーム・障害者施設の建設、給付型の奨学金など、県民の切実な要望にまったく応えようとしていません。

しかも、県自身の試算では、8年後（2026年）には、県財政の累積赤字は959億円にふくらみ、さらなる補助金削減など支出を抑える必要が生じます。

こうした財政状況を考えれば、財政赤字を拡大する大型公共事業は必要最低限に控えるべきであり、合わせて滋賀県は県民の声に耳を傾け、暮らしを守るためにほんとうに必要な予算を優先すべきです。

なかでも、国民スポーツ大会の施設整備費は、他府県と比較しても異常に突出しており、今からでも、計画の見直しや県内外の既存施設を活用し、大幅に費用を縮減すべきです。そうすれば国スポ大会の成功と県民の暮らしを守ることは両立できます。よって私たちは、以下の2点について要望致します。

【要望項目】

1、県民のいのちと暮らしを守る予算を大幅に増額すること

- ①子ども医療費を中学校卒業まで無料化すること
- ②国民健康保険料を、1/2に引き下げること
- ③特別支援学校を増設すること
- ④障がい者の施設やグループホームを増設すること
- ⑤子ども食堂の補助金を復活し拡充すること

2、そのために、計画を見直し、国スポ施設費用を大幅に削減すること

氏 名	住 所

県民要求実現滋賀県実行委員会・明るい滋賀県政をつくる会（大津市梅林 1-3-30 FAX077-521-2534）

取扱団体〔 〕